



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL https://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 康公
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)石原 英威 (TEL) (03)3866-7171
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,306	50.9	985	155.2	1,138	116.0	799	114.1
2022年3月期	8,819	△17.6	386	△37.8	526	△32.3	373	△31.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	571.14	—	12.9	7.3	7.4
2022年3月期	266.79	—	6.6	4.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △27百万円 2022年3月期 2百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,286	6,679	38.6	4,769.63
2022年3月期	13,973	5,718	40.9	4,085.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,679百万円 2022年3月期 5,718百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△91	71	△157	4,498
2022年3月期	3,031	26	△125	4,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00	57	15.0	1.0
2023年3月期	—	—	—	60.00	60.00	86	10.5	1.4
2024年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		11.8	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	1.5	950	△3.6	1,100	△3.4	710	△11.2	507.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,452,000株	2022年3月期	1,452,000株
2023年3月期	51,612株	2022年3月期	52,128株
2023年3月期	1,400,244株	2022年3月期	1,399,939株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式がそれぞれ37,605株及び37,812株含まれております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まり、ようやく経済活動の持ち直しが期待されています。一方で、長期化する半導体や製品・部品の調達困難な状況は全く改善が見られず、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰、不安定な為替相場等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当事業年度における業績は、売上高133億6百万円（前年同期88億1千9百万円、50.9%増）となりました。

利益面では、原材料価格高騰による原価率の悪化や人件費、販売活動費等の増加があったものの、売上が大幅に増加したこと等から、営業利益9億8千5百万円（前年同期3億8千6百万円、155.2%増）、経常利益11億3千8百万円（前年同期5億2千6百万円、116.0%増）、当期純利益7億9千9百万円（前年同期3億7千3百万円、114.1%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まり、積極的な営業活動を展開する中、部品調達困難な状況が継続し、厳しい事業環境での受注活動を余儀なくされました。このような状況下、売上高は50億4千1百万円（前年同期45億4千4百万円、10.9%増）を確保することが出来ました。セグメント利益は、部材費の価格上昇による原価率の悪化や、販売費・一般管理費の増加等から、4千6百万円の損失（前年同期2千万円の利益）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトを中心に受注が堅調に推移し、売上高82億6千5百万円（前年同期42億7千4百万円、93.3%増）となりました。

セグメント利益は、部品の価格上昇や納期遅延等により原価率が悪化したものの、大幅な売上増により16億5千3百万円（前年同期9億1千7百万円、80.3%増）となりました。

また、共通費は6億2千1百万円（前年同期5億5千1百万円、12.7%増）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	5,041	5,087	△46
生産機械	8,265	6,612	1,653
共通費	—	621	△621
合計	13,306	12,320	985

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて34.0%増加し、123億円となりました。これは、現金及び預金が1億7千7百万円減少したのに対し、売掛金及び契約資産が18億7千1百万円、仕掛品が5億6千5百万円、前渡金が5億1千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.0%増加し、49億8千6百万円となりました。これは、保険積立金が6千4百万円減少したのに対し、投資有価証券が2億8千2百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて23.7%増加し、172億8千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて39.0%増加し、85億8千7百万円となりました。これは、品質保証引当金が7百万円減少したのに対し、前受金が9億6千6百万円、買掛金が6億4千8百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.7%減少し、20億1千9百万円となりました。これは、役員株式給付引当金が7百万円増加したのに対し、長期借入金が5千7百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて28.5%増加し、106億7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて16.8%増加し、66億7千9百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が7億4千2百万円、その他有価証券評価差額金が2億1千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて1億7千7百万円減少し、44億9千8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9千1百万円(前年同期は30億3千1百万円のキャッシュ・イン)となりました。これは主に税引前当期純利益11億7千2百万円や前受金の増加9億6千6百万円などによる増加と、売上債権の増加18億4百万円や棚卸資産の増加6億3百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて31億2千2百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、7千1百万円(前年同期比166.2%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7千1百万円や保険積立金の積立による支出4千5百万円などによる減少と、保険積立金に係る収入1億2千万円や投資有価証券の売却による収入6千8百万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて4千4百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億5千7百万円(前年同期比25.6%増)となりました。これは主に長期借入れによる収入1億円などによる増加と、長期借入金の返済による支出1億4千4百万円や配当金の支払5千7百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて3千2百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動の活発化が期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、部品調達困難な状況や原材料価格の高騰等厳しい状況は継続するものと思われま

す。包装機械事業におきましては、菓子食品業界を中心に人手不足を起因とする設備投資意欲は継続しており、重点事業分野を中心に売上高を確保するとともに、販売価格の見直しや生産性の向上により利益確保に努めてまいります。

生産機械事業におきましては、大型プロジェクトを中心とした特定顧客の設備投資計画に強く影響されますが、前期比大幅増の受注残を確保できており、増収の見通しです。

よって、当社の2024年3月期通期業績見通しは、売上高135億円（前年同期比1.5%増）、営業利益9億5千万円（前年同期比3.6%減）、経常利益11億円（前年同期比3.4%減）、当期純利益7億1千万円（前年同期比11.2%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の発展と事業体質強化のために必要な内部留保を確保するとともに、長期的に安定した配当を継続しつつ、業績及び経営の状況を踏まえ配当を増額することを利益還元の基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当しております。

当期の期末配当金につきましては、同方針に基づき前期より20円増配し、1株につき60円を予定しております。

また、来期以降につきましても、この基本方針を堅持してまいります。

2024年3月期につきましては、1株につき60円（期末60円）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,831,165	4,653,922
受取手形	201,988	78,886
電子記録債権	210,133	266,362
売掛金	1,344,909	1,979,907
契約資産	784,809	2,021,521
商品及び製品	407,276	437,951
仕掛品	771,530	1,336,783
原材料及び貯蔵品	9,870	15,418
前渡金	463,530	979,611
前払費用	38,013	49,491
未収消費税等	142,021	512,077
その他	25,544	23,133
貸倒引当金	△53,876	△54,552
流動資産合計	9,176,917	12,300,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,803,610	1,846,709
減価償却累計額	△1,496,925	△1,524,080
建物(純額)	306,685	322,629
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△218,153	△218,792
構築物(純額)	10,681	10,041
機械及び装置	1,826,658	1,798,089
減価償却累計額	△1,770,569	△1,753,157
機械及び装置(純額)	56,089	44,931
車両運搬具	8,809	8,809
減価償却累計額	△8,673	△8,809
車両運搬具(純額)	136	0
工具、器具及び備品	232,734	241,117
減価償却累計額	△222,530	△229,580
工具、器具及び備品(純額)	10,203	11,537
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	361,235	356,111
減価償却累計額	△153,969	△167,301
リース資産(純額)	207,265	188,810
有形固定資産合計	2,103,639	2,090,528
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	21,411	16,940
リース資産	-	11,752
電話加入権	107	107
ソフトウェア仮勘定	1,650	-
無形固定資産合計	40,489	46,121

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,602,674	1,885,026
関係会社株式	14,093	14,093
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	13,574	11,165
保険積立金	826,930	761,965
差入保証金	44,503	44,461
繰延税金資産	147,144	129,303
その他	3,420	3,420
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	2,652,339	2,849,434
固定資産合計	4,796,467	4,986,084
資産合計	13,973,385	17,286,599
負債の部		
流動負債		
支払手形	313,057	494,926
買掛金	1,790,438	2,438,746
1年内返済予定の長期借入金	144,400	157,750
リース債務	50,492	52,442
未払金	98,201	142,162
未払費用	74,946	112,144
未払法人税等	97,531	394,287
前受金	3,170,042	4,137,013
預り金	31,941	43,282
賞与引当金	302,553	516,246
品質保証引当金	105,925	98,723
流動負債合計	6,179,531	8,587,726
固定負債		
長期借入金	820,150	762,400
長期未払金	8,033	7,200
リース債務	141,778	133,747
長期預り保証金	95,448	95,567
退職給付引当金	982,108	984,708
役員株式給付引当金	26,026	33,956
その他	1,430	1,956
固定負債合計	2,074,975	2,019,536
負債合計	8,254,507	10,607,262

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,945,705	3,687,911
利益剰余金合計	3,684,205	4,426,411
自己株式	△89,391	△88,499
株主資本合計	5,005,094	5,748,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713,784	931,143
評価・換算差額等合計	713,784	931,143
純資産合計	5,718,878	6,679,336
負債純資産合計	13,973,385	17,286,599

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,933,160	12,182,432
商品売上高	886,275	1,123,951
売上高合計	8,819,436	13,306,384
売上原価		
製品期首棚卸高	411,254	353,475
当期製品製造原価	6,020,498	9,717,036
合計	6,431,753	10,070,512
製品期末棚卸高	353,475	416,031
製品売上原価	6,078,277	9,654,480
商品期首棚卸高	22,343	53,801
当期商品仕入高	729,228	837,434
合計	751,572	891,236
商品期末棚卸高	53,801	21,920
商品売上原価	697,770	869,316
売上原価合計	6,776,048	10,523,797
売上総利益	2,043,388	2,782,587
販売費及び一般管理費		
給料	612,308	638,883
賞与	52,572	52,434
賞与引当金繰入額	115,878	200,303
退職給付費用	42,772	42,239
役員株式給付引当金繰入額	8,767	8,952
福利厚生費	136,486	155,215
荷造運搬費	2,938	2,870
広告宣伝費	58,913	30,369
旅費及び交通費	73,252	99,511
支払手数料	70,051	71,999
賃借料	39,624	42,500
貸倒引当金繰入額	△896	676
減価償却費	17,297	22,630
研究開発費	99,576	59,227
納入試験費	203,361	228,483
その他	124,169	140,493
販売費及び一般管理費合計	1,657,074	1,796,792
営業利益	386,313	985,794

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	17
受取配当金	46,602	54,311
受取賃貸料	169,890	174,554
雑収入	35,076	25,717
営業外収益合計	251,573	254,600
営業外費用		
支払利息	8,454	8,380
不動産賃貸費用	97,870	77,615
雑支出	4,646	16,169
営業外費用合計	110,970	102,165
経常利益	526,916	1,138,228
特別利益		
投資有価証券売却益	19,800	34,626
特別利益合計	19,800	34,626
税引前当期純利益	546,716	1,172,855
法人税、住民税及び事業税	156,463	451,210
法人税等調整額	16,758	△78,087
法人税等合計	173,222	373,122
当期純利益	373,494	799,732

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	2,631,183	3,369,683
会計方針の変更による累積的影響額						△1,440	△1,440
会計方針の変更を反映した当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	2,629,743	3,368,243
当期変動額							
剰余金の配当						△57,532	△57,532
当期純利益						373,494	373,494
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	315,962	315,962
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	2,945,705	3,684,205

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△89,138	4,690,826	828,634	828,634	5,519,460
会計方針の変更による累積的影響額		△1,440			△1,440
会計方針の変更を反映した当期首残高	△89,138	4,689,385	828,634	828,634	5,518,020
当期変動額					
剰余金の配当		△57,532			△57,532
当期純利益		373,494			373,494
自己株式の取得	△253	△253			△253
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△114,850	△114,850	△114,850
当期変動額合計	△253	315,708	△114,850	△114,850	200,858
当期末残高	△89,391	5,005,094	713,784	713,784	5,718,878

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	2,945,705	3,684,205
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	2,945,705	3,684,205
当期変動額							
剰余金の配当						△57,526	△57,526
当期純利益						799,732	799,732
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	742,206	742,206
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	3,687,911	4,426,411

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△89,391	5,005,094	713,784	713,784	5,718,878
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△89,391	5,005,094	713,784	713,784	5,718,878
当期変動額					
剰余金の配当		△57,526			△57,526
当期純利益		799,732			799,732
自己株式の取得	△258	△258			△258
自己株式の処分	1,150	1,150			1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			217,359	217,359	217,359
当期変動額合計	892	743,098	217,359	217,359	960,458
当期末残高	△88,499	5,748,193	931,143	931,143	6,679,336

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	546,716	1,172,855
減価償却費	112,882	112,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△896	676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97,904	213,692
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	13,062	△7,202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,392	2,599
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,549	7,929
受取利息及び受取配当金	△46,607	△54,328
支払利息	8,454	8,380
為替差損益 (△は益)	△581	△557
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,800	△34,626
その他の損益 (△は益)	△2,095	△7,272
売上債権の増減額 (△は増加)	4,205	△1,804,837
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△134,628	△603,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	204,354	830,176
未収消費税等の増減額 (△は増加)	86,287	△370,055
前渡金の増減額 (△は増加)	△90,675	△516,081
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,505	△1,455
前受金の増減額 (△は減少)	2,501,871	966,971
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,719	37,191
預り金の増減額 (△は減少)	△3,387	10,859
預り保証金の増減額 (△は減少)	235	119
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,900	62,436
その他	—	1,150
小計	3,081,321	27,987
利息及び配当金の受取額	46,607	54,328
利息の支払額	△8,528	△8,335
法人税等の支払額	△88,255	△165,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,031,144	△91,123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,748	△71,682
有形固定資産の売却による収入	—	3,240
無形固定資産の取得による支出	△8,650	△1,400
投資有価証券の取得による支出	△2,809	△2,837
投資有価証券の売却による収入	23,100	68,400
保険積立金の積立による支出	△46,881	△45,004
保険積立金の払戻による収入	79,934	120,506
その他の支出	△219	△106
その他の収入	42	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,767	71,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△211,850	△144,400
リース債務の返済による支出	△54,549	△54,808
割賦債務の返済による支出	△1,738	△1,428
自己株式の取得による支出	△253	△258
配当金の支払額	△57,331	△57,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,723	△157,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	581	557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,932,770	△177,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,743,395	4,676,165
現金及び現金同等物の期末残高	4,676,165	4,498,922

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務) の評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社は、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率等に基づき算出した発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 包装機械部門

包装機械部門においては、主に各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機・たばこ関連機械等の製造販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(2) 生産機械部門

生産機械部門においては、主に各種生産ライン・組立機械・各種検査装置等の製造販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。また、特定顧客の生産ラインの製造販売に関しては長期の工事契約を締結しているものがあります。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した実際原価が、見積原価総額に占める割合に基づいて行っております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機・たばこ関連機械等の製造販売をしております。「生産機械」は、各種生産ライン・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	4,544,504	4,274,931	8,819,436	—	8,819,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,544,504	4,274,931	8,819,436	—	8,819,436
セグメント利益	20,431	917,142	937,574	△551,260	386,313
その他の項目					
減価償却費	38,496	44,991	83,487	17,297	100,784

(注) 1. セグメント利益の調整額△551,260千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額17,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,041,124	8,265,259	13,306,384	—	13,306,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,041,124	8,265,259	13,306,384	—	13,306,384
セグメント利益 又は損失(△)	△46,309	1,653,196	1,606,886	△621,092	985,794
その他の項目					
減価償却費	25,110	52,992	78,102	22,630	100,733

(注) 1. セグメント利益の調整額△621,092千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額22,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	396,478千円	368,582千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,912千円	△27,958千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,085.29円	4,769.63円
1株当たり当期純利益金額	266.79円	571.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度38,280株、当事業年度37,812株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前事業年度末38,280株、当事業年度末37,605株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	373,494	799,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,494	799,732
普通株式の期中平均株式数(株)	1,399,939	1,400,244

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,718,878	6,679,336
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,718,878	6,679,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,399,872	1,400,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2023年6月28日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 石原 英威

2. 退任予定監査役

監査役 小嶋 甲子雄